

商工会地域の景況感は、小売業で小幅改善、製造業、建設業、サービス業は悪化。

来期は全業種で改善の見込み。

－2026年4月～6月期 中小企業景況調査報告書概要－

日銀が2026年7月1日に発表した6月の企業短期経済観測調査（短観）によると、企業の景況感を示す業況判断指数（D・I）は、大企業・製造業で3月の調査から5ポイント改善しプラス22となった。業種別でみると、繊維、非鉄金属、生産用機械、鉄鋼などで改善したものの、窯業・土石製品、石油・石炭製品、金属製品などは悪化した。大企業・非製造業は3月調査から1ポイント改善しプラス37となっている。業種別でみると、宿泊・飲食サービス、小売、通信などで改善したものの、電気・ガス、建設、不動産などで悪化している。

中小企業の業況判断指数は、製造業では3月調査から2ポイント改善しプラス9、非製造業は1ポイント悪化してプラス15となっている。業種別でみると、製造業では紙・パルプ、鉄鋼、化学などで改善しているものの、石油・石炭製品、窯業・土石製品などで悪化している。非製造業では宿泊・飲食サービス、小売などで改善しているものの、情報サービスや電気・ガス、対個人サービスなどで悪化している。

販売価格判断（上昇＝下降）をみると大企業・製造業ではプラス40と3月調査比12ポイント上昇。中小企業・製造業はプラス40で9ポイント上昇。仕入価格判断（上昇＝下降）は大企業・製造業でプラス62と16ポイント上昇。中小企業・製造業はプラス76で14ポイント上昇している。販売価格判断、仕入価格判断ともに上昇し、特に仕入価格判断は大きく上昇している。

3か月後の業況判断の先行き見通し（2026年9月予測）は、大企業・製造業は5ポイント悪化のプラス17、大企業・非製造業では9ポイント悪化のプラス28となっている。中小企業では、製造業は7

ポイント悪化のプラス2、非製造業は7ポイント悪化のプラス8と予測されている。

内閣府が2026年6月30日に発表した6月の月例経済報告では、基調判断を「景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。」としている。個別項目をみると、5月からの主な変更項目は、個人消費につき「持ち直しの動きがみられる。ただし、消費者マインドがこのところ弱い動きとなっていることに注意が必要である。」としていたものを「持ち直しの動きがみられる」とやや向上に変更している。先行きについては、「雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。」としている。

県内商工会地域の景況調査においては、今期（2026年4月～6月）の業況に関するD・I値は、製造業が前期より19.6ポイント悪化しマイナス31.3、建設業は8.5ポイント悪化しマイナス34.6、小売業は1.0ポイント改善しマイナス20.0、サービス業は4.4ポイント悪化しマイナス23.2となった。小売業で小幅改善したものの、他業種は悪化し、特に製造業で悪化幅が大きくなった。

来期（2026年7月～9月期）の業況予測は、製造業が前期実績より14.7ポイント改善しマイナス16.6、建設業が13.8ポイント改善しマイナス20.8、小売業は2.3ポイント改善しマイナス17.7、サービス業は6.9ポイント改善しマイナス16.3と予測されており、全業種で改善が見込まれている。

全般に悪化した指標が多く、中東情勢の悪化や円安の進行などに伴う影響が反映されたものと考えられる。

業界天気動向図

業 種	項 目				採 算（経常利益）				資 金 繰 り			
	売 上											
	2025		2026		2025		2026		2025		2026	
	7 ～ 9 月	10 ～ 12 月	1 ～ 3 月	4 ～ 6 月	7 ～ 9 月	10 ～ 12 月	1 ～ 3 月	4 ～ 6 月	7 ～ 9 月	10 ～ 12 月	1 ～ 3 月	4 ～ 6 月
製 造 業												
建 設 業												
小 売 業												
サービス業												

各項目については次により表示した。

区 分	増 加	やや増加	横ばい	やや減少	減 少	大幅に減少
	好 転	やや好転		やや悪化	悪 化	
D・I 値（前年同期比）	20.1～	5.1～20.0	5.0～△ 5.0	△5.1～△ 20.0	△20.1～△ 35.0	△35.1～
表 示	快晴	晴れ	曇り	小雨	雨	豪雨

今期直面している経営上の問題点

（数値の左は前期構成比、右は当期構成比を記す）

製 造 業		1 位		2 位		4 位		5 位	
1 位にあげる問題点		原材料価格の上昇		原材料の不足		需要の停滞		従業員の確保難	
前期	今期	35.5	24.1	6.5	13.8	12.9	13.8	9.7	10.3
建 設 業		1 位		2 位		3 位			
1 位にあげる問題点		材料価格の上昇		材料の入手難		人件費の増加		従業員の確保難	
前期	今期	29.4	36.4	5.9	13.6	5.9	9.1	5.9	9.1
小 売 業		1 位		2 位		3 位		5 位	
1 位にあげる問題点		仕入単価の上昇		消費者ニーズの変化への対応		店舗の狭隘・老朽化		人件費以外の経費の増加	
前期	今期	30.3	36.7	15.2	20.0	6.1	10.0	0.0	10.0
サービス業		1 位		2 位		3 位		4 位	
1 位にあげる問題点		材料等仕入単価の上昇		店舗施設の狭隘・老朽化		需要の停滞		利用者ニーズの変化、人件費の増加、従業員の確保難	
前期	今期	40.0	44.2	7.5	14.0	7.5	9.3	—	7.0